

# 東日本大震災・福島原発事故から11年目を迎えた 広域避難の現状と課題

—埼玉県における自治体・避難者調査の知見から—

The Current Status and Issues of Wide-Area Evacuation 11 Years after  
the Great East Japan Earthquake and Fukushima Nuclear Disaster  
: Based on Surveys in Saitama Prefecture

原田 峻 西城戸 誠

HARADA Shun NISHIKIDO Makoto

## Abstract

Over eleven years have passed since the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant disaster, but approximately 26,000 evacuees are still living outside their home prefectures. This paper examines the status and issues of wide-area evacuation from the disaster, based on surveys in Saitama prefecture.

From the results of local government surveys, the overall status of the evacuation in Saitama prefecture has been revealed. The number of evacuees has decreased by 10% each year. In addition, it became clear that local government officials were having trouble counting the evacuees.

In regards to the evacuees, it was determined that some evacuees no longer need any support, and are starting new lives in their new places of residence. But it should also be noted that they are still coming to terms with their damages, and interaction may be necessary at some point. Other evacuees still need a variety of assistance. With the passage of time and the impact of COVID-19, their problems are becoming more complicated, and their anxiety is increasing. Therefore, there is a continued need for the support of evacuees who are suspended between two communities.

**Key words:** Great East Japan Earthquake, Fukushima Nuclear Disaster, wide-area evacuation

## I. 問題の所在

2011年3月11日の東日本大震災・福島原発事故によって生じた問題の1つに、長期・広域におよぶ避難が挙げられる。被災3県以外に約7万人が避難し、避難生活が長期化する中で、多くの人びとが避難元のコミュニティと受け入れ先のコミュニティの狭間で「帰りたいけど帰れない」状態に置かれることになった。震災・原発事故から11年が経過した2022年4月現在でも、26,473人（復興庁 2022）が県外で避難生活を継続している。

筆者らは、埼玉県内の避難者向け情報誌『福玉便り』の発行や、NPO法人埼玉広域避難者支援センターの運営などに関わりながら、避難者とその支援体制に関する調査研究を実施してきた。その成果として西城戸・原田（2019）では、2018年時点までの埼玉県における広域避難者への公的支援と民間支援を総合的に分析した。こうした調査研究の一環で、筆者らが『福玉便り』編集部と共同で実施してきたのが、埼玉県における自治体調査・避難者調査である。2017年1月時点の調査では、「まだ、避難直後から変わっていない」人もいれば、新たな生活をスタートさせて「もう避難者とは呼ばれたくない」人もいるという、避難者の「立場やニーズの分散」が拡大していることや、時間の経過とともに「住まい」の問題や孤独感・不安感の蓄積が明らかになった（原田・西城戸 2017）。それからさらに5年が経過し、自主避難者のみなし仮設住宅提供終了、避難指示区域の解除と住宅提供・賠償終了の進行、さらには新型コロナウイルス感染症の流行などを経た現在、避難者を取り巻く状況はどう変化したのだろうか。

本稿では、2021年12月～2022年1月に実施した埼玉県における自治体・避難者調査を過去の調査結果と比較しながら、11年目を迎えた広域避難の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 先行研究と本稿の位置付け

この11年間、広域避難とりわけ原発避難に関する社会学的研究は、(1) 避難者を対象に、避難経緯や生活状況を明らかにする研究、(2) 原発周辺自治体のコミュニティに関する研究、(3) 受入れ地域の自治体や民間の支援に関する研究、が蓄積されてきた。2018年時点まで諸研究については、既に詳しく整理している（西城戸・原田 2019: 36-47）。その主要な論点として、(1) については長期・広域の避難と不均等な賠償や復興・帰還政策によって、避難者の受けた被害が個別化・複雑化し、「帰還するか自力再建するかのダブルバインド」（山下 2017）に置かれていることなどが指摘されてきた。そこで避難者の権利保障として議論されてきたのが、(2) 避難元コミュニティと (3) 避難先コミュニティである。前者については、避難元コミュニティの復興と避難者の生活再建が連動しないという複雑な状況の中で、それでも避難元コミュニティとの関係を失わないための、「『生活 (life) の復興』の選択肢を増やししながら元の町とのつながり続ける仕組み」（関 2013）などが指摘されてきた。後者として、多様な背景・立場の避難者を受け入れた各地域で、自治体や民間団体によって間口の広い支援が重層的に展開してきたことなどが明らかにされてきた（西城戸・原田 2019）。ここでは、2019年以降に刊行された主要な先行研究に絞っ

て検討したい。

(1)として、まずは今井・朝日新聞福島総局編(2021)を挙げることができる。同書は避難者20人のインタビューと10次におよぶ避難者実態調査をもとに、多様な避難のあり方や、10年間の生活環境・行動・心情の移り変わりを整理する。ここで明らかになる原発避難の特質は、規則性がなく揺れ動く「跋行性」、連帯を求められない「孤立性」、物質的被害・健康被害に留まらない「感情被害」である。こうした特質を踏まえると、原状回復型の生活再建と地域環境の回復が優先されるべきだったにもかかわらず、実際には被災者が元の生活に戻れないような開発型「創造的復興」が進められ、避難者が「空間の復興」の担い手から疎外されたことが指摘される。

(1)と(3)にまたがるものとして、新潟県で避難者・支援者調査を続けるグループの2冊の成果が挙げられる(松井2021;高橋編2022)。松井(2021)では、避難者への継続的な聞き取り調査をもとに、被害の特徴として「関係の喪失」と「個人的な判断」を迫られ続けてきたことを指摘する。避難者は生活を続けていくため、こうした被害に「折り合い」をつけてきたが、そこから「はみ出すもの」もあり、自分の経験を他者に「語りかける」ことや「人と人をつなぐ」ことが試みられる。だが現状では「自己責任」で抱え込ませる流れが強まっており、当事者以外が「自分ごと」として共有することで地域の治癒力が発揮されるという。高橋編(2022)は、避難者を苦境へと追いやった構造的要因を整理したのち、聞き取り調査や避難者訴訟の裁判資料をもとに、「分断」や「差別」などの二次被害が深刻化してきたことを明らかにする。また、福島県の全国調査の打ち切り(2015年度)によって不可視化された避難者の状況に関する公的エビデンスとして、新潟県・山形県・秋田県の避難者調査を比較分析して、全国調査後も避難者の窮状が継続し、借上げ住宅打ち切り後により悪化していることを指摘する。これらを脱するために必要なのが、「他者の苦痛／苦悩への想像力」をもたらす「共感共苦(コンパッション)」である。

(2)として、吉原(2021)が大熊町民の仮設住宅での調査をもとに、避難者個々の生活実態やニーズと乖離した「大文字の復興」により、帰還推進を前提とするコミュニティ施策が進められていることを指摘する。「境界づけられたもの」にしばられない避難者のゆるやかな活動が「小文字の復興」として「大文字の復興」を相対化していること、避難者と支援者の「コ・プレゼンス(共にあること)」が起点となって避難者の希望が模索されることなどが示される。

高木ほか編(2021)は富岡町の調査をもとに、帰還政策偏重かつ被災自治体が関与できない復興政策により、限られた選択肢を限られた時間の中で選択せざるを得ない中で被災者と被災地が追い詰められ、コミュニティの喪失が追い打ちをかけていることを指摘する。必要なのは、サプライサイドからデマンドサイド、現地中心主義から人間中心主義への復興パラダイムの転換や、自治体行政と被災者の間に立つ中間集団の活性化である。

他方で今井・自治総研編(2021)は、大熊町・浪江町の幹部職員への聞き取りと、被災自治体職員を対象にした質問紙調査をもとに、原発被災自治体の状況や職員たちの生活・心情を明らかにしている。ここで浮かび上がるのは、国の帰還政策が進む中で「戻りたいけど戻れない(戻らない)」という住民の実情を理解しつつ、「帰りたい人は帰ってあげたい」と眼前の課題に取り組

んできた職員たちの姿である。自治体職員たちもまた住民であり、被災者であることが窺える。

以上のように近年の諸研究で指摘されているのは、復興政策から取り残されて孤立が進む避難者の課題の深刻化と、避難者と「共にある」支援の重要性である。本稿は、(3)の立場で調査研究を続ける筆者らの支援活動とも連動しながら、(1)の立場で、埼玉県の避難者の置かれた状況を明らかにしていく。

### III. 調査の概要

分析に先立ち、本稿で用いる2つの調査について、概要を示したい。

1つ目の調査として、筆者らは『福玉便り』編集部と共同で、2013年から2022年にかけて毎年1月に埼玉県内の全63市町村を対象とした質問紙調査を実施してきた。「各自治体内の受け入れ避難者数と、避難元の内訳」「実施している生活支援」などを尋ねて、ほぼすべての自治体から回答があった(2016年調査のみ、蕨市のみ未回答)。ただし、集計時点は自治体によってばらつきがあり、調査時点での避難者数と一致していない場合もある。また、出身ごとの避難者数の内訳を非公開としている自治体もあり、以下に引用する避難元ごとの人数は回答のあった範囲での合算となるため、実際的人数はもっと多いことが見込まれる。本稿では過去の調査結果と比較しながら、2022年1月調査の結果を中心に提示する。

2つ目の調査として、筆者らは『福玉便り』編集部と共同で、同紙の読者である埼玉県内の避難者を対象に質問紙調査を実施してきた。2012年から2017年にかけて毎年12月に実施し、2021年12月に4年振りの調査を実施した。2016年12月までの調査の概要と結果は原田・西城戸(2017)に記してあり、2017年・2021年調査の概要は表1の通りである。回収率が高くないため知見の過度な一般化には留意する必要があるが、自由記述も参照することで、避難者の置かれた状況を読み解くことができる。本稿では過去の結果と比較しながら2021年12月調査の分析を中心に進める。

表1 避難者調査(2017年・2021年)の概要

	2017年12月調査	2021年12月調査
調査票の配布方法	『福玉便り』配布のため住所登録をしている578世帯	『福玉便り』配布のため住所登録をしている世帯と一部市町村から発送している世帯、計約1,250世帯(重複あり)
回答者数	121人	132人
回収率(参考)	20.9%	10.6%
性別	男性49人、女性66人、未記入6人	男性47人、女性69人、未記入16人
年齢	三十代9人、四十代15人、五十代26人、六十代33人、七十歳以上34人	三十代1人、四十代17人、五十代22人、六十代32人、七十歳以上55人、未記入5人
避難元地域	岩手県2人、宮城県3人、福島県113人(2011年4月時点の区域:警戒区域66人、計画的避難準備区域9人、緊急時避難準備区域18人、指定なし14人、わからない・未記入6人)、未記入3人	岩手県1人、宮城県6人、福島県116人(2011年4月時点の区域:警戒区域61人、計画的避難準備区域9人、緊急時避難準備区域22人、指定なし9人、わからない7人)、未記入9人
避難先地域	埼玉県108人、東京都6人、福島県5人、茨城県1人、神奈川県1人	埼玉県117人、東京都3人、栃木県3人、千葉県2人
結果の掲載	『福玉便り2018春の号外』(2018年3月11日発行)	『福玉便り95号(3月&4月特別号)』(2022年3月1日発行)

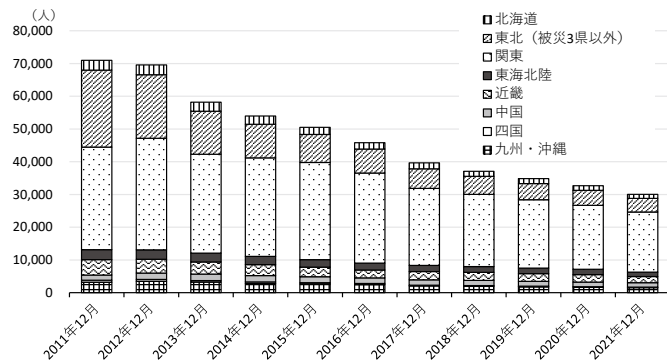
出典:筆者作成

#### Ⅳ. 自治体調査から明らかになった、埼玉県における避難者数の推移と内訳

本章では自治体への調査から、埼玉県における避難者数の推移と避難元自治体・受け入れ自治体ごとの人数、住居形態ごとの人数を明らかにする。

##### 1. 避難者数の推移

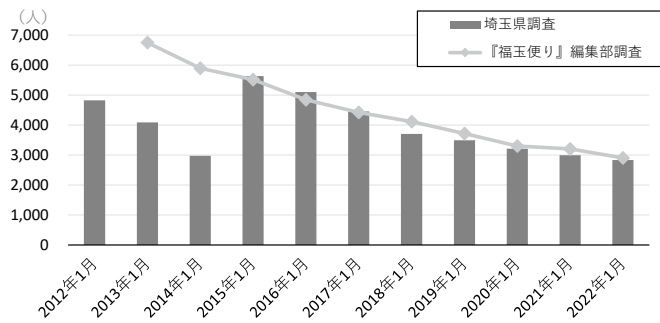
まず、復興庁ホームページに掲載されているデータをもとに、広域避難者の全国的な推移を確認しておきたい（図1）。被災3県以外の避難者数を見ると、震災2年後の2013年に東北地方を中心に大幅な減少、住宅提供終了などが重なった2016～2017年にもやや大きな減少があり、その後はなだらかに減少を続けていることが分かる。



出典：復興庁（2022）をもとに筆者作成

図1 県外避難者数の推移

続いて本稿が対象とする埼玉県の避難者に絞って、その推移を見ていきたい。都道府県ごとの避難者数の推移は、各県からの報告をもとに、復興庁ホームページに毎月掲載されている。これとは別に、『福玉便り』編集部では2013年以降毎年1月に、独自に避難者数調査を実施してきた。その結果は図2の通りである。



出典：復興庁（2022）および『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図2 埼玉県における避難者数の推移

2014年1月まで埼玉県と『福玉便り』編集部調査結果の開きがあったが、2015年1月にほぼ等しくなり、今回も同様だった。2013年から避難者数が毎年約1割ずつの微減が続いているが、急激な減少も見られない。ただし、避難先自治体ごとの避難者数を見ると増加している自治体も5つあり、避難者が他県から埼玉県に移動した場合や、避難元から家族を呼び寄せた場合、あるいは自治体が集計方法を変更した場合などが想定される。

さらに、避難元自治体ごとの内訳を示したものが表2である。

表2 埼玉県における、避難元自治体ごとの避難者数

		2013年1月	2016年1月	2019年1月	2022年1月	2022年/2013年比	
福島県	旧避難指示区域	双葉町	1,051	797	709	605	57.6%
		南相馬市	1,024	620	388	269	26.3%
		浪江町	604	567	483	357	59.1%
		富岡町	520	475	392	288	55.4%
		大熊町	415	401	352	281	67.7%
		楡葉町	167	126	92	72	43.1%
		広野町	85	65	47	31	36.5%
		飯館村	74	60	40	27	36.5%
		川内村	58	24	32	20	34.5%
		田村市	21	23	16	11	52.4%
		川俣町	12	5	4	7	58.3%
	葛尾村	7	5	8	3	42.9%	
	小計 (合計に占める割合)	4,038 (59.8%)	3,168 (65.4%)	2,563 (69.0%)	1,971 (67.9%)	48.8%	
	旧避難指示区域外	いわき市	487	282	208	145	29.8%
		郡山市	290	262	202	162	55.9%
		福島市	173	140	106	91	52.6%
		相馬市	66	55	36	26	39.4%
		二本松市	22	34	26	8	36.4%
		本宮市	6	20	15	12	200.0%
須賀川市		22	18	8	7	31.8%	
白河市		23	18	19	13	56.5%	
伊達市		10	17	18	15	150.0%	
その他	95	54	52	41	43.2%		
小計 (合計に占める割合)	1,194 (17.7%)	900 (18.6%)	690 (18.6%)	520 (17.9%)	43.6%		
不明	592	151	35	144			
福島県以外	宮城県	532	400	254	170	32.0%	
	岩手県	190	152	121	66	34.7%	
	茨城県	40	39	31	21	52.5%	
	栃木県	13	12	6	8	61.5%	
	千葉県	4	8	3	3	75.0%	
	青森県	1	0	0	0	0.0%	
	小計 (合計に占める割合)	780 (11.6%)	611 (12.8%)	415 (11.2%)	268 (9.2%)	34.4%	
不明	146	11	14	1			
合計	6,750	4,841	3,717	2,904	43.0%		

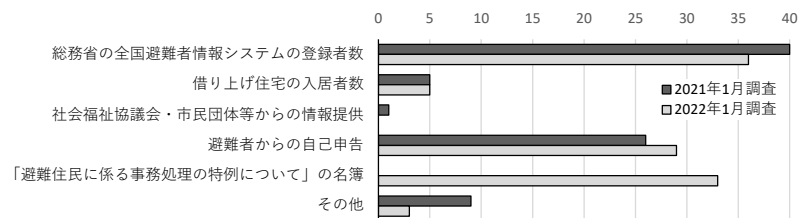
出典：『福玉便り』編集部調査をもとに著者作成

筆者らはこれまで、避難者間の境界が曖昧になっていることを留保しつつ、埼玉県では強制避難者と自主避難者と津波避難者が7:2:1ほどの割合で混住していることを指摘してきたが(原田・西城戸 2017など)、今回の調査でもこの分布に大きな変化はなかった。ただし、福島県からの避難者に比べて、岩手県・宮城県からの避難者の減少が大きいことを確認できる。また福島県からの避難者では、避難指示区域内外が混在する南相馬市や、区域外でも浜通りに位置するいわき市の減少が大きい。他方で今なお帰還困難区域が残る4町では、2013年比で6割以上が留まっていることも確認できる<sup>i</sup>。

## 2. 避難者数の集計方法

前節で埼玉県内の各自治体が計上した避難者数を分析したが、その集計方法自体が大きな課題となってきた。そもそも震災直後に総務省の全国避難者情報システムが稼働したものの、その登録者数と実態に乖離が起きていた。2021年3月に復興庁と福島県が県外避難者に現住所の確認を求める文書を郵送した結果、3分の1が宛先不明で戻ってきたことが、同年9月に各新聞で報道されている。加えて埼玉県では、愛知県の「受入被災者登録制度」のような避難者名簿が整備されず(原田 2021)、集計方法は各自治体に委ねられてきた。

そこで2021年・2022年1月調査で、各自治体に避難者数の集計方法を尋ねたところ、多くの自治体が「総務省の全国避難者情報システムの登録者数」「避難者からの自己申告」を選択していた(図3)。2022年調査で新たに「埼玉縣市町村課より送付される『避難住民に係る事務処理の特例について』の名簿」という選択肢を追加したところ、33自治体が同項目を選択していた。「その他」として「市独自の避難者名簿(避難者を対象に実施していた水道料金の減免対象者リスト等を基礎データとするもの)」と回答した自治体もあった。



出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図3 埼玉県の自治体における避難者数の集計方法

加えて2022年調査では、「お答えになった情報源を元に、どの部署がどのように避難者数を集約されていますか?」という自由記述欄も設けた。以下の回答が象徴するように、多くの自治体が複数の情報源を照合している実態が明らかになった。

- ・ 市民課が、埼玉縣市町村課から送付される「避難住民に係る事務処理の特例について」の名簿を受け取り、危機管理防災課で、その名簿と全国避難者情報システムの登録者数と避

難者からの自己申告の情報をとりまとめて集計している。

なお、上述した復興庁・福島県による住所確認について、筆者の西城戸が埼玉県危機管理防災部災害対策課の担当者にお問い合わせしたところ、埼玉県内の市町村はそれほど乖離が見られないことから、正確な避難者数の把握のため各市町村が現場確認などを行ったという回答であった。今回の調査で埼玉県等からの問い合わせとその対応についても尋ねたところ、以下のような記載があり、埼玉県の回答を具体的に裏付けたものとなった。

- ・埼玉県より宛先不明者の情報が送付されてきたが、当課で保管されている情報に誤りがなければ確認し、回答した。また、市民課で避難者名簿の確認と転入、市外への転出記録等を確認した。
- ・埼玉県より返戻郵便先の住所等の確認の依頼があった。本人へ電話及び訪問にて居住実態を確認（住所の変更なし）し、対応した。

以上のように今回の調査では、各自治体が様々な方法を組み合わせながら避難者数の集計に尽力している実態や、避難者情報システムが現在も重要な情報源となっていることが明らかになった。調査の末尾に「業務の中で感じられた課題や、国に対する要望、その他ご意見等」について自由記述欄を設けたところ、以下のような意見が様々に記されていた。

- ・県を通して国から依頼のある「全国の避難者数」調査については、調査頻度について見直していただけないかと考えています。避難者の他市への異動等も、災害発生時と比べ落ち着いてきており、四半期に一度程度の調査でも十分だと思います。また、避難者についての定義が曖昧であるようにも感じています。避難元住所に戻る意思のある方を避難者として定義（住宅の購入をもってして避難終了と見なすことも可）していますが、同意書等もなく、そもそもこの定義自体を避難者が認知していないように思います。避難者情報システムについてだけでなく、こちらについても周知すべきではと考えます。
- ・毎月行う「全国の避難者数の調査」で、依頼を受けてから回答期限が短いため回答に苦慮しています。特に避難者の増減があった場合は、確認作業等に時間を要するため、もう少し余裕をもった回答期限を設定いただけると助かります。毎月避難者数の報告を行っていますが、避難者数に変動がある月が少ないため、報告回数を減らしてよいと感じています。また、福島県が持つ避難者名簿に変更があった場合、その都度、情報共有していただきたい。

広域避難の長期化に伴い、避難先自治体の担当者が避難者をどのように定義・集計し、どこまで特別な対応を実施するか、苦慮していることが窺える。

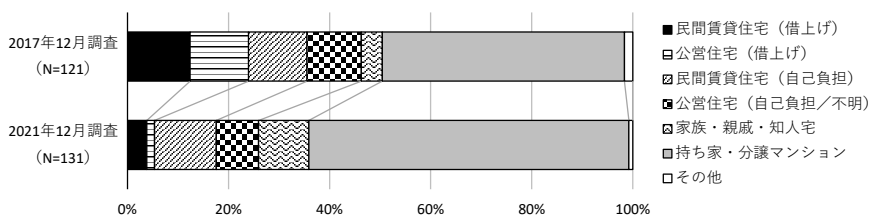


## V. 避難者調査から明らかになった、避難者の状況と支援へのニーズ

本章では2021年12月の避難者調査を中心に、過去の調査ならびに他県の調査も適宜参照しながら、避難者の状況や支援へのニーズなどを見ていきたい。

### 1. 住まいについて

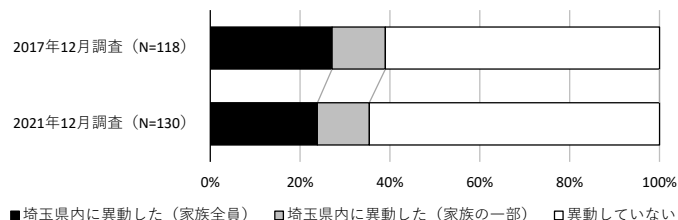
まず、現在の住まいの住宅形態を2017年と比較すると、借上げ民間賃貸住宅や公営住宅が大幅に減り、持ち家・分譲マンションが大幅に増えていた（図4）。この4年間で、借上げ住宅の終了に伴って住宅を購入した避難者が一定数いることがわかる。なお、調査年度や選択肢が異なるのと、本調査の標本の限界もあるが、山形県・秋田県・新潟県の2019年度避難者調査と比較すると（高橋編 2022: 252）、民間借上住宅・公営住宅の割合は類似した傾向が見られるものの、埼玉県では持ち家の多さを特徴として挙げられる。



出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図4 現在の住まいの住宅形態（2017年・2021年）

他方で住民票の異動の有無を尋ねたところ、むしろ「異動していない」が若干増えていた（図5）。住民票を埼玉県に移したのち再び地元県に戻すことはあまり考えられないため、誤差によるものと想定できるが、少なくともこの4年間で変化がなかったと言えるだろう。持ち家などに移っても、住民票を引き続き地元県に置く避難者の心情を窺える。この傾向は、山形県・秋田県・新潟県の2019年度避難者調査ともほぼ一致している（高橋編 2022: 252）。

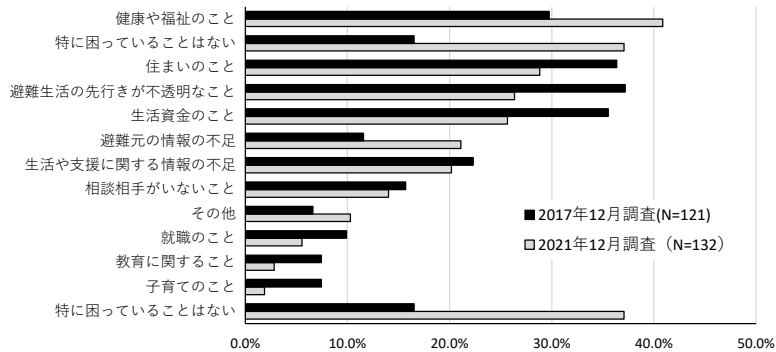


出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図5 住民票の異動の有無（2017年・2021年）

### 2. 生活の困りごとについて

次に、「生活の困りごと」についての回答を2017年と比較したものが図6である。



出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図6 生活の困りごと（複数回答）

「特に困っていることはない」が大幅に増加しつつ、「健康や福祉のこと」「避難元の情報の不足」も増加している。時間の経過によって困りごとが解消された避難者がいる一方で、年齢を重ねて健康に不安を抱えたり、避難元からの情報が届きにくくなったりする避難者も一定数いることがわかる。その他は全般的に減少しているが、「住まいのこと」「生活資金のこと」「避難生活の先行きが不透明なこと」は継続して3割以上の回答があり、依然として一定の避難者を悩ませている。なお選択肢などに違いはあるが、山形県・秋田県・新潟県の2019年度避難者調査でも生活資金、健康、住まいが上位であった（高橋編 2022: 252）。

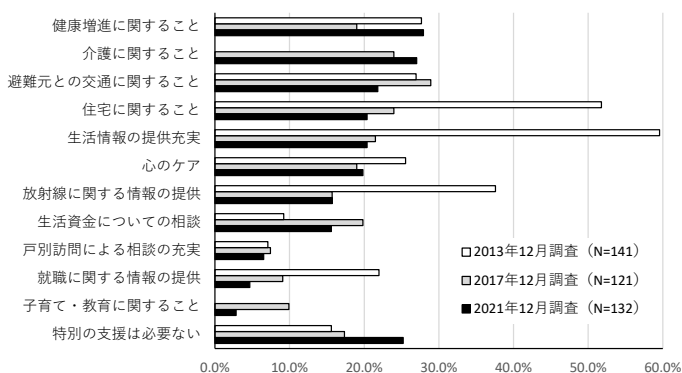
この設問とあわせて、「○をつけた項目に関連して、具体的に困っていることや不安などを自由にお書きください」という欄を設けたところ、以下のような記述が散見された。

- ・ 埼玉にきてから、難病にかかり、現在通院中です。その為今はパートで訪問介護の仕事をしています。同居家族は息子のみ。体力的に最近仕事が見つく、かといってこのコロナ禍で適当な仕事もなく、かといって息子の収入だけでは暮らしていけず…。将来が不安でしかたがありません。（福島県→坂戸市、五十代女性）
- ・ 福島より教育費（塾代、交通費）が高いので将来的に経済面が不安。新型コロナウイルスワクチンの予約の際、住民票がないのでネット予約ができず、受ける時期が遅くなった。（浪江町→東松山市、四十代女性）
- ・ 母子家庭ということもあり、子の成長とともに教育にかかる費用やその他全体的に支出が増えるため、賃貸の家賃を含めると収入と支出のバランスが悪くなり、今後に不安がある。（伊達市→さいたま市、三十代女性）
- ・ 何をどうしてよいかわからない。トラウマ？ 予期不安。行動ができない。なかった事にされてしまって現実だけが進み一体何からどうしたらよいか不安を消すのに行動するが不安の増加が著しく耐えられない。（浪江町→狭山市、四十代男性）
- ・ 地域とのかかわりがないのでさみしいです。さらけ出すのはイヤなのでなかなか深いつな

がりは難しいと思います。(南相馬市→越谷市、六十代女性)

このように、様々な困りごとや不安が複雑に絡み合っている様子を窺うことができる。

期待する生活支援については調査開始当初から尋ねているため、2013・2017年と比較したものが図7である。この設問でも「○をつけた項目に関連して、生活支援に関する具体的なお要望やご意見などを、自由にお書きください」という欄を設けたため、自由記述とあわせてみていきたい。



出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図7 期待する生活支援（複数回答）

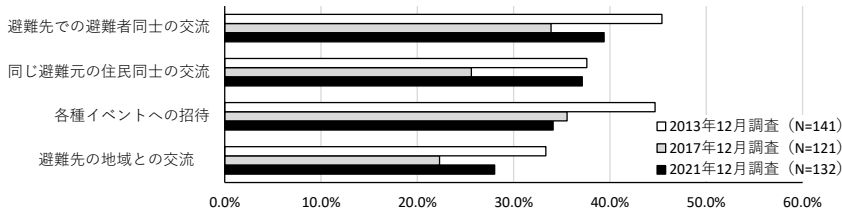
まず、全般的に生活支援へのニーズの減少が続いており、以下の自由記述のように「特別の支援は必要ない」が25%に増えていた。

- ・震災後しばらくの間は生活困窮の時期もあったが、現在は無事再建を果たしているので支援は一切必要としない。『福玉便り』の送付も必要ありません。ありがとうございました。(福島県→三芳町、年齢未記入)

他方で今回増加していたニーズが、健康増進や介護に関するものである。また、住宅、避難元との交通、放射線に関する情報なども、一定のニーズがあった。

- ・簡単なストレッチ等のレクチャーがあればいいです。(六十代女性、福島県→越谷市)
- ・現在、埼玉県管営住宅に入居中ですが、原発事故被災者の家賃減免制度があれば情報提供願います。(富岡町→杉戸町、七十代男性)
- ・福島にも家があり、墓もあると、年に数回は帰宅するので高速代の負担を継続して欲しい。(六十代女性、福島県→越谷市)
- ・双葉町、浪江町に視察に行き毎時38マイクロシーベルト以下の場所に街を作る様子ですが、埼玉から帰省する人には何にかの支援、アドバイスが必要ではないか。埼玉0.04~0.05マイクロシーベルトを考えると孫たちと生活は大変と思った。(浪江町→板橋区、五十代女性)

こうした生活支援と関連して、避難者調査では期待する交流・イベントも継続的に尋ねており、2013・2017年と比較したものが図8である。いずれの選択肢も2017年度まで減少傾向にあったが、2021年度に避難者同士の交流が増加した。コロナ禍で人との接触が制限され、同じ境遇の避難者と話したいという感情が強まったと思われる。

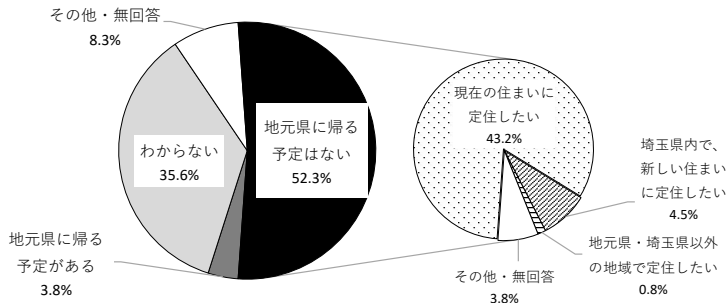


出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図8 期待する交流・イベント（複数回答）

### 3. 今後の生活の予定について

今後の生活の予定について尋ねたところ、図9のような回答が得られた。



出典：『福玉便り』編集部調査をもとに筆者作成

図9 今後の生活の予定（2021年12月調査、単一回答、N = 123）

「地元県に帰る予定はない」が半数強で、そのほとんどの方が「現在の住まいに定住したい」を選んでいて、この結果だけ見ると、「定住」志向が強まっているような印象を受ける。他方で4年前の結果と比べると、「わからない」が若干増加しており、迷い続けている避難者が多くいることがわかる。上述の期待する生活支援の自由記述において、この心情が多く記載されていた。

- ・ 現在地を終の住居で良いか？否か？で悩んでいる。夫婦共に福島生まれで福島育ちの田舎者！で都会に馴染めず、時々望郷の念に駆られて最近情緒不安定気味！（大熊町→入間市、七十代男性）
- ・ 今の地に住み続けたいと思いますが、帰る場所があるなら、家があるなら年老いてから大熊町で友人達と楽しくくらしたいと思う気持ちも心の中にあるのが真実。（大熊町→春日部市、六十代女性）

- ・私は浪江町請戸地区で津波にいました。自分たちは戻りたくても戻れません。田畑等少々あります。これをどの様にしたらいいのかわかりません。子供は戻らないと思います。この田畑は震災後そのままの状態です。残っている土地等を整理したいのですが…(浪江町→蓮田市、七十代性別未記入)
- ・子供達の進学や就職などで帰るタイミングが合わなかった。その間夫の両親が体調を崩し介護のため夫のみ福島に戻った。子供の進学が落ち着いたら私も福島の自宅に帰ることになると思うが次男が自閉症で埼玉で就職し「定年まで働きたい」と言っているが、次男を残し福島に帰ってもいいのか。もし私と一緒に福島に帰ってもちゃんと就職できるのかずっと悩んでいる。障害の特質上環境の変化に弱い。ため。(南相馬市→狭山市、四十代女性)

筆者らはこれまでの調査でも、「帰還か定住か」という二項対立に陥らないように注意してきた。他の設問への自由記述からも滲み出ているように、「地元県に帰る／帰らない／わからない」という回答の背後にある、それぞれの生活状況や心理状況を丁寧に拾っていくことが求められている。

## 5. 最近感じていること

これまでの調査と同様に2021年12月調査の末尾でも、最近感じていることや『福玉便り』へのメッセージを自由に記入してもらった。その一部を紹介したい。まず、震災・原発事故から10年という年月が避難者にとって様々な意味をもつことが伝わってきた。

- ・10年間、年中・小6・中2だった子供達はそれぞれ無事に成長し、上の2人は震災をきっかけに看護師になり、最前線で働いています。一番上の子は結婚してもうすぐパパになります。あの震災は家族にとって大きな分岐点となる出来事でした。辛い思いもありましたが、それによって人生が違う方へ導かれていることを感じます。起こること全てに意味があるというのは、こういうことなんだ！と実感しています。(福島県→川越市、五十代女性)
- ・さいたま市営住宅に転居して8年になります。最近は地域の方々とも交流ができ、落ち着いた生活が続けられていると、主人共々思っています。一緒に避難してきた母も来年百寿を迎えます。これまで皆様からたくさんの支援があった賜物と感謝いたしております。(石巻市→さいたま市、七十代女性)

このように、避難者1人ひとりが「避難者」以外にも様々なアイデンティティを持っており、それぞれの人生を生きている。震災・原発事故に「折り合い」(松井 2021)をつけながら、埼玉県での10年間の生活を送ってきたことがわかる。他方で今回の調査で印象的だったのは、他県に転居するという挨拶や、『福玉便り』の送付は不要というお知らせが複数書かれていたことであった。

- ・ がむしゃらに生きるしかなく今に至ります。3.11が近づくと原発被災者への非難コメントやメディアが目立ち、みじめで悲しみで心えぐられます。帰れと言われてももう起きた事は元には戻りませんし帰れたところで全ては変わってしまいました。福島の別の場所でも身元を明かさず身をひそめて生きるしかないしこの地上では特に日本では原発事故の被災者の生きる場所はどこにも無い様に思えます。これからもそれは変わらないし毎年心えぐられて生きるしかないと覚悟しています。(中略)以前のコミュニティや友人関係もみな色々有りでそれぞれに事情が違うためもう繋がってられない状態です。但し内情はその様でも被災者はその内はひっそり隠して生きています。きっと見た目や表面上では知られないように元気に見えていると思います。仕方ないですね。『福玉便り』長い間ありがとうございました。今後の送付は必要ありません。感謝でした。(大熊町→坂戸市、四十代女性)
- ・ 春に両親の住んでいる実家に戻ることにしました。自主避難をしてから約10年、埼玉に住みました。大変なこともありましたが、社会の厳しさや都会ならではの面白さ、最先端の情報や物など学びも大きく、自分自身大変有意義な期間をいただきました。ありがとうございます。念願の福島暮らしもうすぐ始まります。帰りたくても帰れない方が多くいらっしゃると思いますが、そういった方々の安心した暮らしを願いつつ、福島でがんばりたいと思います。皆様もどうかお身体ご自愛ください。(伊達市→さいたま市、三十代女性)

こうして様々な事情や感情を抱えながら、「避難者」から「移住者」「帰還者」へと移行する人々もいる。支援者でもある筆者らは、支援が不要となった人々や埼玉を離れる人々に平穏な日々が戻ることを祈りつつ、自分たちが必要な情報を届けられたのだろうかと自問自答することになった。その中で、『福玉便り』への感謝のメッセージもいただいた。

- ・ 福島県との繋がりが『福玉便り』です。ありがたいと思っています。埼玉県に住んでいますが…。心はつねに福島県浪江にあります。今年の三月で11年間住んで…。あの日からの11年間はあっという間でした。浪江町の地域の方々とは電話、ラインとかで情報交換をしています。その時が一番うれしいです。声も聞けるので…。でも孫達とはなれて生活していますが、それが少しさびしいです。でも自分達で選んだ道なのでがんばってこれからも生活して行きたいと思っています。ファイト！です。なんでも前向きに考えて行きたいと思います。(浪江町→狭山市、六十代女性)
- ・ こうして避難している人に気に掛けてくれてる事が嬉しいです。感謝しています。『福玉便り』が届くたびに、忘れないでいてくれる人達がいると思います。ありがとうございます。その反面、もうあの時に感じた苦労を思い出したくなく、忘れた自分もいます。忘れられたくないけど、自分の記憶は忘れたい、あの時の苦しみはなくなってほしいですが、事あるごとに思い出されます。そんな矛盾を繰り返して苦しい時もあります。過去は変え

られないから、未来を見て生きていきたいのに、原発事故のわだかまりは、ことある事に足かせになり、前に進む力を減弱させます。この思いを解消するには、どうしたらよいのかと思う毎日です。人の手におえないものを作った人類全体の罪なんでしょうね。それを感じずに生きていた頃に戻りたいと思ってしまいます。忘れられていない、と『福玉便り』が届くたび、ありがたく思っています。(浪江町→狭山市、四十代男性)

避難先の支援者が情報誌を送り続けることに今なお意義があるとすれば、「共にあること」の機能を担っていることを確認できる。

## V. 避難者支援の課題と今後の方向性

筆者らはこれまでの調査で、「●●は○○%」という数値が一人歩きすることを注意しつつ、多様な立場の避難者が多様な支援を必要としているという現状を踏まえて、「こぼれ落ちてしまう声をどのように丁寧に拾っていくのか」という点が重要だと指摘してきた。今回の調査はそのことを改めて認識させられるものであった。

その上で、まず自治体調査からは、避難者数の集計をめぐる自治体担当者の試行錯誤や苦悩が読み取れた。この11年間は自治体担当者の尽力によってかろうじて制度が維持されてきたが、今後形骸化して避難者が「いなかった」ことにされる前に、政府や県による避難者集計の整備が求められているだろう。

次に避難者調査を受けて、2点を指摘したい。1点目に、これまで筆者らが指摘してきた避難者の「立場やニーズの分散」がさらに拡大していることである。先行研究の指摘するように、避難者の孤立や困窮を抱える避難者も一定数存在するが、他方で「特別な支援は必要ない」という割合は増加しており、避難先の土地で1人ひとりの人生が存在していることを再確認できる。ただし、支援が不要になった避難者が、強いられた自己決定のもとで「折り合い」をつけていることにも注意が必要だろう。松井(2021)が指摘する通り、「折り合い」から「はみ出すもの」もある。こうした「避難者」がふと必要になった時に、相談や交流ができる窓口を残しておくことの意義はそこにある。

2点目に、とは言え一定数の避難者にとっては、時間の経過とコロナ禍によって問題が複雑化していることや以前よりも「不安」を感じていることも、見落としてはならない。こうした存在にアクセスするための行政・支援団体の連携は今後も必要とされるだろう。

最後に本調査の限界を述べておきたい。筆者らの避難者調査の対象者は、そもそも『福玉便り』が届いている人々である。今回の調査から示唆されるのは、一方では「避難者」から「移住者」「帰還者」に移行して『福玉便り』の送付が不要になった人々と、他方で調査に回答できないほど困難な状況に置かれた人々の存在は十分に反映されておらず、それらの中間層に位置する人々を多く捉えていた可能性である。本調査の知見を過度に一般化することには改めて注意し、避難者の多様な全体像を意識する必要がある。大事なことは避難者一人ひとりの声であり、引き続き現状を

できるだけ丁寧に把握できるよう、調査と実践を継続していきたい。

## 謝辞

本調査の実施にあたり、NPO法人埼玉広域避難者支援センターの薄井篤子・谷森櫻子・西川正・吉田千亜の各氏から様々な協力と示唆をいただいた。なお本稿の一部は、筆者らが『福玉便り』95号(2022年3月1日発行)・96号(2022年5月1日発行)に執筆した内容を加筆修正したものである。最後に、調査にご協力いただいた自治体関係者・避難者の皆様に御礼を申し上げます。

---

## 参考文献

- 復興庁(2022)「全国の避難者の数(所在都道府県別・所在施設別の数)」,復興庁ホームページ(2022年8月29日最終取得,  
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/hinanshasuu.html>)
- 原田峻(2022)「広域避難者支援の成果と課題—埼玉県と愛知県の比較から」『地域社会学会年報』第34号, pp.87-101。
- 原田峻・西城戸誠(2017)「東日本大震災・福島原発事故から7年目を迎えた広域避難の現状と課題—埼玉県における自治体・避難者調査の知見から」『立教大学コミュニティ福祉研究所紀要』第5号, pp.51-67。
- 今井照・朝日新聞福島総局編(2021)『原発避難者「心の軌跡」—実態調査10年の〈全〉記録』公人の友社。
- 今井照・自治総研編(2021)『原発事故—自治体からの証言』筑摩書房。
- 松井克浩(2021)『原発避難と再生への模索—「自分ごと」として考える』東信堂。
- 西城戸誠・原田峻(2019)『避難と支援—埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』新泉社。
- 関礼子(2013)「強制された避難と『生活(life)の復興』」,『環境社会学研究』第19号, pp.45-60。
- 高橋若菜(2022)『奪われたくらし—原発被害の検証と共感共苦』日本経済評論社。
- 高木竜輔・佐藤彰彦・金井利之編(2021)『富岡町10年の記録—原発事故被災自治体の再生と苦悩』第一法規。
- 山下祐介(2017)『「復興」が奪う地域の未来—東日本大震災・原発事故の検証と提言』岩波書店。
- 吉原直樹(2021)『震災復興の地域社会学—大熊町の一〇年』白水社。

- 
- i ここで示した避難者数は、避難先の各自治体が把握している人数を合算したものである。4町では都道府県ごとの避難者数を公表しており、2022年2月時点で各町ホームページに掲載されている埼玉県への避難者数は、浪江町643人、双葉町760人、大熊町348人、富岡町308人であった。富岡町以外では、本調査よりも実際の避難者数が大幅に多いことが分かる。